

国際的産業調整政策

—その展望的考察—

渡部 福太郎

I 産業調整にたいする二つの立場

1

先進工業国において、積極的に産業調整をしなければならないという考え方があらわれてきたのは、1970年代に入ってから、特に半ば以降である。少なくとも、おおよけに目に触れるようなレポートが出たのは半ば以降である。たとえば、OECDで調整政策についてのレポートが出されたのは、1978年と79年である。日米欧委員会のレポートも1978年に公表されている。その他、日本でも、1970年代末頃から活発な論議がおこなわれてきた。いろいろな雑誌や新聞などにでているもの、報告になったものなど大変に多く、ほとんど問題点は言い尽されている感がある。もちろん政府関係の資料のなかでも、絶えず、産業調整問題についての言及がなされてきた。

産業調整問題を提起させる契機になったのは、貿易摩擦問題であった、といつてよいであろう。結局、不均等な経済力の蓄積、あるいは経済力の拡大テンポが各国で不均等に進行していった。それが世界貿易の流れに影響をあたえるようになり、やがて対外収支の不均衡をもたらした。その過程において、特定の国における特定の産業に対する輸入品による圧迫という問題がおこり、雇用問題との関

連で論議されるようになった。そこからさらに進んで、摩擦を縮小するためにはどうしたらよいのかということが政策の視点から問題となり、結局において、各国それぞれ産業構造の調整を政策的に推し進めなければならないであろうという認識に到達したのである。

産業構造の調整を客観的状況の変化に応じて、政策的に進めなければいけないという認識は、考えてみれば、別に1970年代にはいつてからとくにでてきたわけではなく、もともと経済政策の領域では、これまでも論議の対象にされてきたことである。産業調整が、とくに1970年代にはいつてから、重要な政策テーマとして国際的に取り上げられたのは、先進国間における貿易摩擦との関連である。

さらにもうひとつの要因としてあげられるのは新興工業国の進出があつて、この新興工業国の先進国市場への参入が産業調整問題を提起する重要なきっかけになった。これについては後ほどまたふれることになる。

2

ところで、産業構造を客観的な状況の変化に応じて調整するというのであれば、実はこれまで多くの国が、意識すると否にかかわらず、産業調整政策を実行してきている。たとえば戦争直後における国際経済状況をふりかえてみよう。当時、アメリカと日本および西ヨーロッパ諸国との間には経済力の著しい不均衡が存在した。これは戦争中におけ

る西ヨーロッパ諸国と日本の両地域における経済力の破壊とアメリカにおける経済力の蓄積ということの結果起こったものであるが、そうした状況における各国産業の政策もまた、基本的には産業構造の調整にかかわる問題であった。

戦後におけるこの種類の経済力の不均衡は、1960年代の初めごろにはほぼ解消したと言っても大げさであるけれども、一応、決定的な不均衡という現象はなくなったと見てよいであろう。それまでの西ヨーロッパ諸国と日本との積極的な産業構造政策は、言うなれば、比較優位産業をどのように確立するかという視点から行なわれていたわけであり、そのプロセスにおいて、後の歴史が示すように、西ドイツと日本がもっとも有効にそのための政策を実行してきた。

もちそんなためのアメリカ自身の西ヨーロッパ諸国と日本にたいする援助政策（マーシャル・プランによる西ヨーロッパ諸国への援助、ガリオア・エロア資金などによる対日援助等々）や各種の政策があったことは事実である。また、そのための貿易制限政策や為替制限政策なども、その段階では当然の措置として一般的な承認をうけていた。しかし、1960年代の初めごろには、そういう制限政策から脱却すべき状況になってきたのである。

その後、別な形の経済力の不均衡現象が出現してきた。その段階における問題は、先進工業国における不均等と開発途上国と先進工業国間の不均衡である。これは1970年代になってからとくに抜きさしならない状況になってきた問題である。もちろん1950年代、1960年代においても南北問題という形で問題は提起され続けてきたわけであるが、先進工業国が産業調整という問題に取り組まざるを得ないという意味で問題になってきたのは、1970年代にはいつからである。

開発途上国と先進工業国間の不均衡は二つの面で生じた。ひとつは、いま申しあげま

した新興工業国の出現という問題であり、もうひとつは石油輸出国による大幅な石油価格の引上げである。後者の方は、巨額な輸出超過がこれら石油輸出国に蓄積されるという形で、不均衡が出現してきた。しかしこれは、産業構造そのものにかかわるといよりは、石油代金の支払いという金融的な側面での不均衡であり、それ自体はすでに現在も進行しているごとく、石油価格の大幅下落でもないかぎり、解消の可能性はほとんどない。したがって、この側面における調整問題は、一方的に先進工業国が実行していかなければならない形の調整であろう。それは生産プロセスにおけるインプットとしての石油価格の上昇とその供給操作にたいし、いかにしてその国の産業構造を調整させていくかという問題である。これはおそらく代替エネルギー問題とともに今後とも続いていくタイプのものであり、単純な政策的な措置で解消できるようなものではない。

他方の新興工業国問題は異なった性質のものである。この問題はこれらの国における工業生産能力の蓄積という状況からでてきたものである。したがって、これはたしかに先進国側における産業調整を必要とするタイプのものではあるが、長期的にみれば共存共栄の国際分業体制をつくり上げていくプロセスでは、避けがたいコースである。

1970年代における、産業調整を必要とさせるような状況の変化というのは、さきにも触れたように、先進工業国間における貿易摩擦である。1960年代の半ば頃までに、一応それら先進工業国間における経済力の不均衡が解消したが、その後ふたたびいろいろな形の不均衡が出現してきた。いささかジャーナリストィックな国際競争力という表現を使うと、事態はつぎのようになる。各国における産業間に存在する国際競争力の格差は全体としてひとつの体系を形づくっているが、時の経過とともにそれが徐々に変化してきた。その変

化は先進工業国間の貿易摩擦をひきおこすことになった。この国際競争力の格差の進行がひきおこす摩擦を喰い止めるため、国際的な産業調整を実行しようというのが、先進工業国の産業調整問題である。

3

もちろん、これまでまったく触れなかった産業調整問題がある。それは先進工業国全体にわたって起こってきた公害環境問題に伴うものである。これは国際産業調整というよりは、国内面における調整問題であるから、ここでは取り立てて扱わないことにしたい。

こうした状況の変化のもとで、産業調整にたいするいろいろな阻害要因が、国内的にも国際的にもしだいに大きくなってきたが、これは成熟した先進工業国社会におけるひとつの特徴的現象である。たとえば国内的要因としてあげられるものとしてコスト要因と時間要因がある。産業構造の転換に要する各種のコストが大きくなってきたこと、また、そのための所要時間が非常に長くなってきたこと、の二点があげられる。最近においては、資本集約的な技術に基づく大規模な生産設備を必要とする産業部門が一般的となってきたが、そのことが上に述べた転換コストの増大と時間増大の大きい原因になっている。それは、産業の転換のためには、大量の資本投入が必要になってきたことを意味している。したがって、経済発展の未成熟な段階における産業構造の転換問題と比較した場合、本質的には同じことであるかもしれないが、数量的にはかなり異なっており、まずは大量の資金が必要になっている。

さらに考慮すべき点がある。それは成熟社会におけるひとつの問題なのであるが、いろんな要素価格の硬直性という現象が一般化しているという事実である。これもまた、産業調整にたいする阻害要因として挙げておかなければならないものである。

巨大の生産設備、大量の投資資金、要素価格の硬直性など、もろもろの要因が重なり合っていて、産業構造の調整に必要な時間が長くなってきている。この長期化や巨額化の結果、客観的に必要とされる調整の内容が、かりに明確にわかっているとしても、それを実行に移すことはなかなかむずかしくなっている。

他方、外的要因の方であるが（これを外的要因と言っていいかどうか、問題はあるけれども）ここでも調整の阻害要因がみいだされる。たとえば失業保険、その他いろいろな社会保障制度が確立されてくると、それ自身が労働力のモビリティを低めてしまうという作用をもっている。いわゆる永久雇用制度などとともに、これも制度的なものとして外的要因と呼ぶならば、このような外的な要因もまた、産業調整の阻害要因として挙げるができるであろう。

それと同時に挙げられるべき外的要因がもうひとつある。それは、多くの産業や消費者や労働者などの各経済グループの影響力が、そうでなかった時代に比較して、相当程度強まってきている、ということである。そうしたプレッシャー・グループの存在が、場合によってはその国の産業構造の転換を阻害する外的な要因となりやすい社会的状況となっている。

さらに、これは外的要因とはいえないかもしれないが、成熟した先進工業国経済で問題になっているスタグフレーションがある。一方では高い失業率が存在するにもかかわらず、他方ではインフレーションが進行している。これを環境条件という言い方で表現するのはおかしいかもしれないけれども、先進工業国社会におけるスタグフレーション構造が悪化してきたこと、あるいはスタグフレーション的体質が強まってきたこと、を挙げておかなければならないであろう。スタグフレーション構造を悪化させるような環境条件の変化が転換の推進を阻害する要因となりつつあるよ

りに思われる。

4

これまで述べてきたことは、工業部門に関係することである。いうまでもなく、非工業部門についても、本来このような意味における構造調整問題があるはずである。たとえばそういう意味でもっとも産業調整が困難な状況になっているのが第1次産業部門、とくに農業である。農業部門におけるこの種の問題の存在は、詳しく説明する必要もないほど、明確な事実であり、程度の差はあっても、先進工業国の多くに共通に存在している事柄である。それは、多くの先進工業国において、各種の農業保護政策が陰に陽に実行されていること、によって示されている。農産物価格の安定化を図って、農業所得の向上を図るといふ要請が一方においてあり、他方において、農業を強化しけなければならない、という要請があることを考えると、農業というのは、産業調整の視点からみて今後とも大きな困難を抱え込んでいる部門であろう。

同じくエネルギー・資源問題でもはっきり示されているように、この領域もやはり多くの保護政策を生みだしやすい状況にある。代替エネルギーの開発問題にしても、開発のために保護が必要な領域になっている。こういう保護が産業調整にとってプラスなのかマイナスなのか、これまたひとつ大きな問題である。しかしながら、かりにマイナスであるということになっても、おそらくそれを除外することはほとんど不可能なほど、これらの第1次産業部門はむずかしい問題を抱えている。したがって、こういった第1次産業部門に関連した領域については、すくなくとも短期的な産業構造の調整という視点からは、あまり大きな構造変化を期待し得ないであろう。より正確に言えば、持ちたくても持つことのできない状況になっている、というのが実情である。

もちろん、産業調整は進行したけれども、摩擦もまた大きかった領域もある。その代表的なケースとしては繊維産業がある。労働集約的産業の場合には、国際的にも国内的にも摩擦がどうしても起きやすい。したがって、ここでも構造転換問題と保護政策との兼ね合いの問題が、どうしても生ぜざるを得なくなってくる。

この点は、先に述べたプレッシャー・グループの存在とも深いかかわり合いがある。おそらく、摩擦が表面化せずに事態がスムーズに進行したケースというのは、プレッシャー・グループが存在せず、したがって、その転換問題にともなまって生じてくる多くの経済的・社会的・政治的問題が、現実の経済において小さなウエイトしか持たなかった場合である。このときにはそれが社会問題ともならず、また政治問題化もしないからである。大変に小さい例であるが、ホンコンフラワーなどの雑貨のケースを考えてみれば、そのことは容易に理解できる。ホンコンフラワーは家内工業的生産物であるが、それは文字どおり、ホンコンからの輸入増加によって消滅してしまった。1970年代半ば以後の国際経済状況の変化の結果、産業調整を政策的に促進していかなければ、その国の経済状況は困難になってくるし、先進工業国間の貿易摩擦の緩和も不可能であるし、また開発途上国との関係にも問題が生じてくる、という懸念が生じてきた。先進工業国を中心として、産業調整に積極的にとり組むべきであるという議論が、1970年代末にいたって一般化してきたのは、そのためであった。

5

もちろん、国際的な産業調整という方向に批判的な立場もある。その批判的な立場は、政府による政策的介入そのものの効果にたいして懐疑的な見解をとる。この立場にたつ人びとは、基本的には、マーケット・メカニズ

ムのもとにおいて生じる帰結をうけいれることを当然と考える。このマーケット・メカニズムのもとにおける帰結にたいして大きな評価をあたえるということは、国内的にみれば、いかなる形にせよ、政府が産業構造の調整のために政策的に介入していくことには原則的に反対することを意味する。したがって、たとえ反対しないとしても、かなり批判的な立場をとってくることになるであろう。

また、国際的な側面におけるこの立場からの政策においては、自由貿易の流れを維持するというところに力点を置くことになる。したがって、貿易面における政府介入は避けるべきものとなる。むしろ、そういう介入をしないということが、その国の経済上のウェルフェアの増大をもたらすことにもなるし、それは世界経済の視点からも同じである。

こうした主張の中で、ひとつの興味ある視点を提供しているものとして、所得分配の視点から見た批判があげられる。成熟した先進工業社会における政府介入の基本的な視点は所得分配にあるという認識から、その種の議論はスタートする。先進工業社会に一般的に見られる現象として、国内における各種の所得再分配政策の拡大があり、所得再分配を指向する政策のウェイトはしだいに高まりつつあり、その典型的なものがいわゆる社会福祉政策である。そして、所得再分配とは一見わかりのないう国際貿易への政府介入もまた、結局において所得分配状況を変えるもの、すなわち、「隠された」所得分配政策にはかならないという点が強調される。

たとえば関税を取り上げてみよう。上述の視点からみると、関税というのは、結局のところ、政府介入によって実現された「隠された」所得分配である。なぜなら、産業調整を目的として関税が課される場合、ある特定のグループ間における所得の移転が市場メカニズムの外において、実行されているからである。すなわち、関税保護をうける特定産業

グループの利益が増大し、その産業の生産物をより高い価格で購入する経済グループの利益が減少する。これはその生産物の需要者から供給者への所得再分配にはかならない。しかも、それは、その国民経済に一般的に受けいれている所得分配の「公平」についてのコンセンサスの外側で再分配をおこなう結果になる。

しばしば保護政策を正当化するものとして、海外諸国の公正でない貿易のやり方、機構、慣習などが挙げられ、保護政策は、それらをもたらす望ましくない影響を相殺するものである、という議論があるが、それは明らかに特定産業への所得再分配を意味している。アメリカの鉄鋼業のケースがそのひとつの例になるかもしれない。アメリカの鉄鋼業が海外からの輸入にたいして保護されるとすると、鉄鋼のアメリカの国内市場価格は上昇する。これは、アメリカにおける鉄鋼業にたいし、その他の産業の犠牲において、所得が移転されることを意味している。表向きは鉄鋼業の失業問題、あるいは賃金引下げにたいする反対などがあげられるけれども、実質は、鉄鋼産業全体にたいして、他の産業部門から所得を再分配することを意味している。

それはまた、各国の間での所得の再分配にもつながっている。関税の賦課は、一般的にいうと、その国の交易条件を改善する作用をもっていることは周知のとおりである。輸入品にたいする需要が減少（相対的に）し、その価格が輸出品価格に比して下落するからである。関税を課する方の国においてどの程度の関税を課せば、そのナショナル・ウェルフェアを最大にできるか、という最適関税の論議が示すごとく、関税自体は交易条件の変化を通じて国際間の所得再分配をもたらすという作用を持っている。このように関税ひとつとってもそういうことになっている。

意図すると否とにかかわらず、政府介入は通常のマーケット・メカニズムの枠外におい

て、そういった再分配を実現してしまう。それはまた、ナショナル・コンセンサスを得るような一般的再分配方式の枠外で、そういう再分配を実現する。したがって、この視点にたつときには、産業調整のための政府介入政策は「隠された」所得再分配政策である、ということにならざるを得ないのである。

6

一般に成熟した先進工業社会におけるもっとも重要なテーマのひとつは、公平のための所得再分配であろう。それに関連して、いろいろな形の再分配の手段が現実存在している。単純な、あるいは複雑な形態をあたえられた資金の流れ、地域発展のための各種の政府支出の補助、あるいは各種の投資にたいする優遇措置など、挙げればきりがなほ多くの所得分配のための政策が実行されている。そのなかでとくに社会保障制度の拡充が大きな柱になってきている。それらは突き詰めれば「資本」から「労働」への所得再分配を促進するという方向を示している。ときには、その流れが反対の方向へも進んでいる、と思われるときがあるけれども、成熟社会におけるひとつの方向は、「資本」から「労働」への所得再分配の流れである、と見ることができよう。

各種の保護政策は経済における弱い部門にたいしてあたえられるのが普通であり、これは弱い部門に所得を分配することにはかならない。各国における保護政策は、しかしながら、かならずしもこの「資本」から「労働」へという所得再分配の流れに沿っていないかもしれないし、それに逆行しているかもしれない。貿易上の保護政策は、それぞれの国の輸入財にたいする需要の増大を阻止することを目的とするものであり、それは対象産業の「労働」への国内所得の分配の増加を意味している。しかし、「労働」全体としてみるときに、それはかえって「労働」にたいし不利

になっている、ということもありうる。労働力を供給する家計が輸入財に高い価格を支払わなければならない、しかも、それが生活に欠かせない生産物である、というケースを考えてみれば、容易にわかる。

先進工業社会でしばしばとられる各種の「資本」にたいする課税は「労働」への再分配を意図しているとしても、資本の海外逃避を生み出すことになってしまうかもしれない。その資本の海外逃避は、雇用の輸出という形で労働の側にはね返ってくる作用ももっている。国内でおこなわれる各種の「資本」から「労働」への再分配政策は、いろいろなルートを通じて国際貿易の流れに影響をあたえ、国内の雇用へ影響をあたえないわけにはいかないのである。

ここで言及しておかなければならないことは、政府自身が、そういう状況のなかにおいて、しだいに大きな資源の消費者として登場してきているということである。そのため、国際貿易にたいして、資源の大きな消費者としての政府が、その行動をとおして影響をあたえることができる。そうしたなかでもっとも大きなものが政府調達であると言われている。というのは、政府は、普通の民間の場合と異なって、その購入にあたって多くの差別的な措置をおこなうことができる立場にあるからである。一需要者としての政府が、いろいろな生産物を調達するにあたってとることのできるこの種の差別的措置は、そのやり方のいかんによって、事実上、保護主義的な機能もちうるのである。

そこからつぎのようにいうことができる。公共部門の範囲に入り込んでくる産業が多ければ多いほど、それだけ全般的な保護主義への傾斜もまた高められてくる。少なくともそのような結果になりやすい。事実また、そうした結果になっていることが多い。先進工業国の各国政府の各種の購入政策をみても、また公共部門の関連産業にたいする補助・助成

政策をみても、その点は明らかであろう。特定の産業や企業にたいする補助・助成政策は、直接に補助金などをあたえなくても、政府がその政府調達にあたって採用する購入政策を通じて、実現することができるものである。たとえばコンピュータはそのひとつの例であるかもしれない。

これはかならずしも日本だけではなく、先進工業国一般についていえることである。とくに西ヨーロッパ諸国についてそうである。イギリスやその他西ヨーロッパの多くの国において、コンピュータやデータプロセッシングやエレクトロニクス、航空機、原子力、宇宙開発などの領域において、膨大な援助をあたえてない国はほとんどないといわれており、また自国でつくられた生産物を部分的にせよ使用することを義務づけていない国はないといわれるほど一般化している。

7

さきに環境の問題について触れたけれども、環境保全のための各種の政策が、それ自体ひとつの保護政策手段として使われている。これは保護政策手段となることを意図しなくても、結果としてそういう形にならざるを得ないということも、一般に認められているところである。その典型的な例が、コンコルドのニューヨークのケネディ空港への乗入れ問題であろう。コンコルドの騒音が環境条件を悪化させるというのがその乗入れ反対の理由であった。日本においても安全基準の設定が外国製品を排除する結果をもたらした例があった。この種の公害問題、あるいは安全性を含めた環境問題に関連した各種の基準が、事実上の保護政策的機能を果している例は世界全体としてみるとかなり存在するであろう。これもまた成熟社会におけるひとつの社会的傾向のなかで生じてきたものである。

ここでとくに言及しなければならないのは、労働市場にかかわる問題である。多くの先進

工業国においては、自由貿易を推進すると失業が生じてくるという認識がかなり強い。失業問題の解決と自由貿易の推進とはあい入れない側面があるという認識は、その当否はともかくとして、先進工業国においてかなり一般化しているものである。

現代の先進工業社会では、経済の各領域において硬直化現象がみられるが、賃金の下方硬直性は労働領域にみられる代表的な現象である。それをもたらしている各種の制度的・社会的条件については、すでに多くのことが語られていることであるから、ここではその説明は省略することにする。いずれにしても、自由貿易にたいする消極的な態度、保護主義的な方向への傾斜は、その硬直化現象と深い関係がある。そして、産業調整への積極的な態度を支えている基本的な思想は、それと結びついているとみられている。

つまり現在の経済・社会構造のもとでは、自由貿易主義よりはむしろ、そういう保護貿易主義につながるような政策をとることが望ましい、とする立場が力を得つつある。そういう政策指向の背後に、所得再分配にたいする強い社会的要求がある。それが具体的な形をとって出てきているのが産業調整という政策指向なのである。

こういう立場で産業調整をみていくとき、具体的にはどういう形でこの産業調整問題を取り上げることになるのか、自由貿易のもとで、ある産業部門が縮小せざるをえなくなる時、その部門から排除された資源なり労働力なりが、妥当だと考えられるような期間の間に新しい雇用先を見出せるかどうかの問題となる。もしその産業部門の縮小が急速に進展するような場合、排除された資源と労働力は新しい雇用先を見出すことはできない。当然、そのような進展は認めるべきではないという主張が強力にでてくることになる。

一国の経済における比較優位構造の変化は、ダイナミックな世界では避けられないにして

も、それが急速に変化していくことは認めるべきではない。さらに直接的には、輸入が急激に増大することによって起こってくる失業問題の発生を認めるべきではない、ということになる。なぜなら、いろいろな領域で硬直化現象がみられる現代の経済・社会構造のもとでは、国際貿易の自由な進展に対応してはじき出された資源なり労働力なりが、新たな雇用場所を見出すことがむずかしいことになっているからである。アメリカの有名な自動車製造会社であるクライスラーが、大きな問題を提起しているが、このクライスラーの不振と破産の危機は、そのひとつの例である。もちろん、このクライスラー問題には自由貿易の結果であるとはいえない面が多くあるので、この種の問題の評価は軽々しくはできない。しかし、雇用問題は深刻なかわりあいをもっている。

したがって、産業調整という問題は、そのような望ましくない状態の出現を食いとめるという役割を果たさなければならなくなるであろう。いいかえると、産業調整政策は、マーケット・メカニズムで動いていく過程を阻止するという役割を、もつものといわざるをえなくなってくる。こうなると、産業調整政策は保護主義の一種であり、本質的には、マーケット・メカニズムのもつ調整作用をできるだけおくらせるというのがその基本的機能となるからである。

8

さらにもう少し別な表現を使えばつぎのようになる。成熟した先進工業社会では、強力な経済グループは自己のグループの経済的な安定ないし経済的保証を強く要求する傾向が強まってきているため、その強い要求を受け入れようとする限りは、政策的には産業調整という形で事態に取り組まざるをえなくなっている。その意味では、経済的領域のなかに、政治的な要素がしだいに大きく入りこんでき

たもの、と見ることができる。

そのような立場をシニカルにみればつぎのようにもいえる。現在の国際経済状況からみて、基本的には自由貿易を否定することはできない。そうではあるが、実際はそれを抑制したい。そのために保護主義を正当化しなければならず、そのためには産業調整という政策を表面に立てざるをえないのである。したがって、「組織化された自由貿易」であるとか、「秩序あるマーケティング」とか、あるいは「公正な貿易」といったたぐいの主張の本質は保護主義であり、管理主義である。それらのものはすべてマーケット・メカニズムの動きを抑制するという意味しか持ちえないのであり、それは結果として、ある特定の経済グループにたいして、事実上、所得の有利な分配をあたえることにほかならない、ということになるのである。

こうして国際的産業調整のためには国際的規模におけるカルテルの形成がむしろ望ましい、というところまで議論は発展してしまうことになる。いいかえると、こうした方向への動きは、事実上、自由貿易の動きを押さえ込む形になっていってしまうのである。こうしてマーケット・メカニズムに力点を置く視点からみると、産業調整政策は、結局において、経済のなかへ政治をもちこむものでしかありえない。極端ないい方をすれば、産業調整政策は、特定の経済グループの経済的保証にたいする欲求を満たすための力関係を表現するもの、でしかないという結論になってくる。

したがって、この立場からの評価を繰り返して要約すると、産業調整政策というのは、所得分配のための隠された政策であり、マーケット・メカニズムのもとで進行するはずの産業調整を回避することを目的とするものであり、さらにそこから、産業調整政策は自由貿易体制を維持するためという旗印のもとに、新しい保護主義を国際経済のなかにもち

こむことにほかならない、という結論が導かれるのである。

このように、産業調整政策の評価に関しては、それにきわめて積極的な評価をあたえる立場と、それにほとんど否定的ともみる評価をあたえる立場が存在している。もちろん、現実には産業調整政策に積極的な意義を認めている立場が有力である。実際問題としてそのいずれにどの程度の軍配を上げるべきかは、結果をみてからでなければわからない。「公正な貿易」や「組織化された自由貿易」あるいは「秩序あるマーケティング」といった表現もそのなかにはいるかもしれないが、そういったものが本当は隠された所得再分配なのかどうか。現在の社会で進行しつつある資本から労働へというその流れの所得再分配にたいして、部分的にそれを相殺するような内容のものなのかどうか。あるいはそれがなければ自由貿易体制も崩れてしまうほど、危険な対立を生み出してしまうものなのか。これは現実における事態の進行が証明してくれるものであろう、と考えられる。ただ、「理想」の追求が極端に進行するとき、「現実」はむしろ「理想」から遠くはなれた姿になる危険性が、この世界にはつねに存在している。そのことを忘れることはできない。

II 問題の背景としての国際貿易の地域構成

9

これまで、産業構造の国際的調整に関する二つの対立する立場について詳しく考察してきた。すでに述べたように、現在、国際的産業調整は、世界経済の安定的な発展という視点から、国際社会における大きな問題となっているが、これは1970年代における世界貿易構造の変化に対応して出現してきた、古くて新しい問題である。この国際的産業調整は先進

第1表 先進国の対開発途上国貿易

	輸 出	輸 入	貿易収支
1960	21,170	19,040	2,130
1965	26,180	25,240	940
1970	42,209	39,778	2,431
1975	135,596	143,502	△ 7,906
1977	172,145	204,188	△32,043

〔資料出所〕 日本銀行統計局「国際比較統計」該当年次および R. Blackhurst, N. Marian & J. Tumilir: Adjustment, Trade and Growth in Developed and Developing Countries, GATT Studies in International Trade, 1978. 付表参照されたをい。

単位：100万ドル。

国の間でも問題となってきたが、先進国と開発途上国との間でもおなじく問題となってきた。とくに日本は、先進国間の産業調整という視点からみると、後発国の立場にたっており、開発途上国との間の産業調整という視点からみると、先進国として他の諸国と同じ立場にたっている。いいかえると、日本は二重の意味で現在の国際的産業調整問題に、関係しているのである。そこでまず、この国際的産業調整問題を出現させるにいたった世界貿易はどのような地域的構造になっているのか、という点について、つぎに考察することにしたい。

他の先進国と日本との間の貿易はこれまで順調に拡大してきたし、また開発途上国と日本との間の貿易も同じように順調に拡大してきた。過去20年余にわたるこの世界貿易の順調な拡大は、両大戦間に対比するとき、その顕著な特徴となっている。その間に、国際的産業調整とかかわりのある多くの貿易上の出来事が発生したが、この世界貿易の順調な拡大によってその深刻さの程度がかなり緩和されたことはたしかである。

国際的産業調整問題を考察するにあたって、まず1970年代における世界貿易の構造の変化を、先進国と開発途上国との相互関係の視点

第2表 石油輸出国と非産油開発途上国の
対先進国貿易

	輸 出	輸 入	貿易収支
石油輸出国			
1970	13,797	7,697	6,100
1975	80,949	46,978	33,971
1977	111,338	67,101	44,237
非産油開発途上国			
1970	25,981	34,512	△ 8,531
1975	62,553	88,618	△26,065
1977	92,850	105,044	△12,194

〔資料出所〕 第1表に同じ。
単位：100万ドル。

からみておかなければならない。とくに貿易不均衡と市場参入はその中心となる。

開発途上国と先進国との間の貿易不均衡は早くから問題となっていたことである。つぎの第1表が示すように、先進国から開発途上国への輸出は17年間に約8倍に拡大し、開発途上国から先進国への輸出はそれを上回る約10倍の増大となっている。両地域間の貿易収支は、その結果として大きく変化した。すなわち、開発途上国は先進国にたいして、1960年には大幅な赤字21億ドルを計上したが、これは以後年とともにしだいに小さくなり、1975年には79億ドルの黒字を計上、ついで1977年にはその黒字は320億ドルに増大することになった。

このことが開発途上国におけるいわゆる工業部門を中心とした経済力の強化によるものでないことは、その開発途上国貿易のなかにしめる産油国の貿易をみれば明瞭である。産油国はその原油価格の大幅な引上げをとおして巨額の購買力を蓄積し、その経済開発をまかなうために輸出を増大させた。この一群のグループはその内部にいろいろな階層をもってはいるが、その価格引上げ以来、国内に石油資源をもたない開発途上国とは、明らかに異なった状況を先進国との間につくりだすことになった。つぎの第2表が示すように、開

発途上国グループ内における石油輸出国と石油輸入国とは明瞭な対照をなしている。

石油輸出国の先進国への輸出は1973年を境にして急増したため、1970年と1975年を比較すると5.8倍ほどの増加となっており、その後においても、石油価格の引きつづく上昇傾向と先進国の景気回復とのために、1977年には1975年にたいし、さらに37.5%ほどその輸出が増大している。これにたいして、石油輸入の必要な非産油開発途上国の先進国への輸出はそれほどの上昇を示していない。1970年と1975年との間における先進国への輸出の増大は2.4倍にしかすぎない。1975年と1977年の間においては48.4%ほどの上昇となっているが、金額的にみるときは、石油輸出国の増加額よりも少ない。1970年から1975年までにどれほどの増加がみられたかをみると、石油輸出国の場合、970億ドルの増加となっているのにたいし、非産油開発途上国の場合には670億ドルであり、ほぼ3分の2程度の水準である。

これら二つのグループの先進国からの輸入についての動きは、さきの第1表と第2表に示してあるように、非産油開発途上国の方がはるかに金額的に大きい。石油輸出国は1970年に比し1975年には7倍近く輸入を増加させているが、非産油開発途上国は同じ期間に2.6倍程度しか増加していない。これは石油価格の引上げにより資金が豊富になったために、その国内の経済開発テンポを高めることができたことを示している。しかし非産油開発途上国の輸入もかなり大きい金額となっているのは、先進国からの工業製品の輸入価格の上昇という要因もあるが、なお国内開発や消費のための輸入がつづいたことを示している。前者の要因はもちろん石油輸出国の場合にもあてはまるが、後者の要因は非産油開発途上国の先進国との貿易パターンが簡単には変更しえない状況にあることを示すものであろう。

国際的産業調整政策（渡部）

第3表 非産油開発途上国の対石油輸出国貿易

	輸 出	輸 入	貿易収支
1970	879	3,001	△ 2,122
1975	5,751	21,070	△15,319
1977	8,913	29,265	△20,352

〔資料出所〕 第1表に同じ。
単位：5100万ドル。

このような先進国と開発途上国との間の貿易の動きの結果として、貿易収支は二つのグループでもってまったく異なった状況をうみだすことになった。石油輸出国と非産油開発途上国とは先進国との貿易において、1970年のときにすでに対照的であった。石油輸出国は61億ドルの黒字であるのにたいして、非産油開発途上国は85億ドルの赤字であった。この黒字と赤字との対照は1975年においてきわめて厳しいものとなった。1973年をはさむこの5年間において、石油輸出国は全体として約5.5倍の黒字拡大をもつことになった。これにたいして、非産油開発途上国は全体として約3.2倍の赤字の拡大をもつことになったのである。

この非産油開発途上国の赤字は先進国との関係から生じた赤字である。さらに石油輸入増大による赤字がそのほかにある。第3表に示されているように、非産油開発途上国は石油輸出国との貿易において大幅な赤字を記録している。もともと石油輸出国との貿易は赤字であるが、それは大幅に拡大したのである。これは石油輸出国の輸入の増大が主として先進国からの輸入によって生じたことの当然の結果である。

なお、ほぼ安定した比率が各地域と先進国との間の貿易についてみられることは留意されてよいことである。1970年代をとってみるとき、先進国をとっても、開発途上国全体あるいは石油輸出国と非産油開発途上国をわけてみても、それぞれの総輸出額にしめる先進国向けの輸出のウェイトがほとんど70%の上

第4表 日本の地域別貿易

	輸 出	輸 入	貿易収支
対先進国			
1970	10,561	8,769	1,792
1975	23,752	19,698	4,054
1977	38,934	23,034	15,900
1979	45,674	33,050	12,624
対石油輸出国			
1970	971	2,306	△ 1,335
1975	8,294	18,531	△10,237
1977	11,873	22,663	△10,790
対非産油開発途上国			
1970	6,145	3,565	2,580
1975	16,164	8,918	7,246
1977	22,942	13,280	9,662

〔資料出所〕 日本関税協会「外国貿易概況」および日本銀行統計局「国際比較統計」該当年次による。

単位：100万ドル。

下5%の範囲内にある。1970年代にわずかながらその比率の変動が一定方向に増減しているケースが開発途上国に関連してみられるが、ひとつは石油輸出国にたいする先進国の輸出のウェイト（先進国の総輸出にしめる）が1970年の3.4%から1977年の9%へと増加傾向を示していること、もうひとつは非産油開発途上国にたいする石油輸出国の輸出のウェイト（石油輸出国の総輸出にしめる）が1970年の17.4%から1977年の20.5%へと増加傾向を示していることである。いずれも開発途上国の経済開発の進展と深い関連があることは明らかである。

10

日本についてはやや異なる。先進国全体の平均的傾向とは異なって、その総輸出にしめる地域のウェイトは先進国と開発途上国とでほぼひとしくなっている。1977年において48%が先進国向けであり、43%が開発途上国向けとなっている。輸入についてみると、その総輸入にしめる先進国からの輸入のウェイト

第5表 日本の対先進国貿易

	輸 出	輸 入	貿易収支
対アメリカ			
1970	6,015	4,652	1,363
1975	11,242	9,563	1,679
1977	20,077	10,522	9,555
1978	24,915	14,790	10,125
対E C			
1970	1,862	1,378	484
1975	5,674	2,765	2,909
1977	8,810	3,537	5,273
1978	11,105	6,072	5,033

〔資料出所〕 第4表に同じ。
単位：100万ドル。

は31%であり、開発途上国からの輸入のウェイトは58%となっている。先進国の輸入についてみると、先進国からの輸入のウェイトは69%、開発途上国からの輸入のウェイトは27%となっており、輸出についてみると、先進国向けのウェイトが70%。開発途上国向けが23%となっている。いずれについても、日本の貿易は先進国の一般的傾向とは異なり、開発途上国との関係が深いことを示す。

石油輸出国との関係は第4表に示すように、1970年から1975年の間に輸出は8.5倍以上の増加となっており、1975年から1977年までの間に42%の増加である。これはかなり大幅な増加である。先進国との場合の対応する期間における輸出増加の倍率は2.3倍および63%の増加になっており、これと比較すると、石油輸出国にたいする増加は相対的にも大きい。日本の場合には先進国と比較して石油輸入の増加倍率がかかなり高いことがわかる。石油輸出国との間の貿易収支は1977年において約108億ドルの赤字となっているが、1970年には13%にも満たない低い水準の赤字であった。巨額の赤字の増大は他の先進国と同じである。

ここで注目すべき点は、日本が先進国との間で貿易収支の黒字を大幅に拡大したことは周知のことであるが、非産油開発途上国との

第6表 アメリカの対E C貿易

	輸 出	輸 入	貿易収支
1970	11,300	9,269	2,031
1975	22,865	16,399	6,466
1977	26,476	22,807	3,669

〔資料出所〕 日本銀行統計局「国際比較統計」該当年次による。

単位：100万ドル。

間においてもかなり大きい黒字を計上してきたことである。石油輸出国との間では、赤字が10倍にも増大したが、その赤字のほとんど90%は非産油開発途上国との間の黒字によって埋め合せられている。したがって、先進国との間の黒字がまるまる蓄積されるという形になったのが1977年であった。1978年になると、非産油開発途上国にたいする黒字は石油輸出国にたいする赤字をかなり上回るようになってしまった。この黒字拡大を引き金として、産業調整にかかわる国際的摩擦が周知のごとく、日本を軸として激しくなった。先進国間の貿易摩擦はまさに日本の輸出の急激な拡大によって生じたものである。つぎの第5表には日本のアメリカとE Cへの輸出が示されているが、1970年におけるアメリカとの貿易収支は13億ドル程度の黒字であったものが1978年には100億ドルにも増大している。E Cとの貿易収支はアメリカほどではないが、1970年に5億ドル弱であった日本の黒字が1978年には50億ドルをこえるにいたっている。いずれの先進国地域との貿易をみても、日本の輸出超過はかなりなものである。

アメリカのE Cとの貿易においては、第6表に示すように、アメリカは黒字であるから、E Cは日本との関係でも、アメリカとの関係でも赤字である。ただし、1977年についていえば、アメリカはイギリス、西ドイツ、イタリアにたいして貿易収支は赤字である。西ドイツについていえば、これまでアメリカはたしかに赤字ではあるが、その赤字は日本との

国際的産業調整政策（渡部）

第7表 先進国の工業品貿易（対開発途上国）のシェア

	1963	1973	1976
日本			
輸入	6	23	25
輸出	43	39	42
北米			
輸入	8	14	17
輸出	36	27	34
EC			
輸入	4	6	7
輸出	24	19	23

〔資料出所〕 R. Blackhurst, N. Marian & J. Tumir : Adjustment, Trade and Growth in Developing and Developed Countries, GATT Studies in International Trade, 1978による。
単位：％。

場合の約8分の1である。西ドイツとアメリカとの間で貿易摩擦がこれまでそれほど深刻にならなかった理由のひとつがここにある。

11

ここで焦点をしぼり、工業品貿易に目をむけよう。国際的産業調整が問題になるのは製造工業とは限らない。農業についてそれが大きい問題であることは、1978年から1979年にかけて、日本の農産物貿易をめぐる交渉をみてもわかる。しかし、国際的産業調整問題における中心的位置をしめ、かつ政策的な処置の効果が相対的にみて短い期間において出現可能とみられる部門は工業である。

製造工業品貿易の場合、とくに問題なのは先進国と非産油開発途上国との貿易である。先進国にとって問題となるいわゆる新興工業国はすべて非産油開発途上国にはいないのたいし、新興工業国としての石油輸出国はほとんどなく、もっぱら製造工業品を輸入し、石油を輸出という単純なパターンをとっているからである。

第8表 先進国の工業品貿易（対開発途上国）

	1963年	1973年	1976年
日本			
輸入	0.1(0.1)	2.3(2.2)	3.0(2.9)
輸出	2.1(1.7)	13.4(10.0)	26.6(16.0)
貿易収支	2.0(1.6)	11.1(7.8)	23.6(13.1)
北アメリカ			
輸入	0.9(0.8)	9.1(8.3)	16.4(15.2)
輸出	5.2(4.0)	14.7(10.9)	31.9(19.3)
貿易収支	4.3(3.2)	5.6(2.6)	15.5(4.1)
西ヨーロッパ			
輸入	1.2(0.8)	9.3(5.6)	16.7(10.3)
輸出	10.7(7.0)	35.9(18.6)	69.2(29.2)
貿易収支	9.5(6.2)	26.6(13.0)	52.5(18.9)

〔資料出所〕 第7表と同じ。

（ ）内は非産油開発途上国の数値を示す。
単位：10億ドル。

日本の総輸出に占める製造工業品貿易のウエイトは、1970年の約94%から1976年の96%へと増大しているが、アメリカの場合にも約65%から68%へと増大している。OECD諸国をとると、75%から77%へと増加している。いずれにせよ、各国とも製造工業品のウエイトは増大している。このような一般的傾向のなかであって、開発途上国との貿易は着実に増大してきた。すなわち、先進国における工業品の輸出入に占める開発途上国のウエイトは、つぎの第7表に示すように、過去10年余の間はかなり増大している。もちろん、輸出に占めるウエイトはほとんど変化していないが、輸入のウエイトは明らかに増加しているのがわかる。とくに日本とアメリカの場合、それは顕著である。

しばしばいわれるように、先進国への新興工業国からの輸出が急増してきたという事実は、第8表に示すように、たしかに存在している。北アメリカや西ヨーロッパ諸国の非産油開発途上国からの輸入はかなりのテンポで増大してきた。しかし、それらの国への輸出はその輸入よりはるかに大幅な上昇となっ

ていることに注目する必要がある。日本の場合にも、その輸出は相当に大きいテンポでの増大となっていることがわかる。いいかえると、先進国にたいする新興工業国からの輸出はかなり増大してきているが、先進国から新興工業国への輸出もまたかなりの増大を示しており、その上、その増大のテンポの方が大きい。その結果、先進国の貿易収支は非産油開発途上国にたいして大幅な黒字を計上するにいたっており、かつその貿易収支の黒字は拡大しているのである。

新興工業国の先進国市場への参入は、国際的産業調整問題をクローズ・アップするにいたった大きい要因のひとつであるが、先進国の輸出市場としての新興工業国のウェイトもまた大きいということを認めておくことが必要である。新興工業国の輸出のなかにしめる軽工業品のウェイトのきわめて大きいことは、非産油開発途上国の輸出の品目構成に示されているとおりでである。軽工業品といっても半成品（たとえば繊維）よりは完成品（たとえば衣類や家庭用機器）のウェイトの方が高くなってきている。1963年には非産油開発途上国の工業品輸出のうち約60%は半成品でしめられていたが、1976年にはそれが35%に減少してしまった。これにたいし、完成工業品のウェイトはそれと逆転したウェイトを示すにいたっている。

これは非産油開発途上国のなかの新興工業国の輸出の動きによるものであるが、それはさらにそれらの国の産業構成の変化、すなわち工業化の推進の結果と対応するものである。

Ⅲ 国際的産業調整の理論的分析

12

国際的産業調整問題は国際的な諸条件における産業・貿易構造の変動の側面にかかわ

るものである。一国の産業・貿易構造は、そのときのあたえられた内的小および外的諸条件のもとにある特定のパターンを示している。同様のことは、他の国々の産業・貿易構造についてもいえる。したがって、世界経済の視点からみるならば、それらは全体としてひとつの整合的な産業・貿易構造を示すべきものである。

世界経済のダイナミックなプロセスにおいて各国の産業・貿易構造の整合性が保たれないような事態が起こるならば、何らかの形における産業調整が国際的規模で行なわれなければならないであろう。いうまでもなく、その調整の基本的な部分は世界市場のネットワークがもつ調整機能によって果たされることになる。しかし、その調整機能はかならずしも完全なものではなく、それぞれの国は、そのあたえられた状況のもとにおいて、予想される各種の条件の変化に対応してその国の産業の調整をはかっていかななくてはならないことになる。

一国の産業・貿易構造を決定している主要な要因は、いくつかあるが、まず第1にあげなければならないのは、生産技術と利用可能な生産要素であろう、その国のもつ生産技術の内容が基本的にその産業・貿易構造を決定する重要な要因となることは説明するまでもない。またその国民経済が利用可能である資本と労働力は、その量と質の両面からそこで重要な役割を果たしてくることにしても、特別の説明を要しないであろう。

もちろん生産サイドにおける要因がすべてを決定するわけにはいかない。国内における多種多様な生産物に対する需要条件と、また海外諸国における多種多様な生産物に対する需要条件は、生産サイドの条件と同じように一国の産業・貿易構造の大きな決定要因をなすであろう。各種の生産物がそれぞれの国でいかなるコストで生産され、どのような相対的取引価格が世界市場において成立するにい

たるかは、産業・貿易構造がどのようなパターンを示すことになるか、ということと密接に関連している。

理論的にはともあれ、短期的にみてある特定の生産物とその国の産業構造と貿易構造のなかでどのような位置をしめることになるのか、輸出生産物となるのか輸入生産物となるのかに関連しては為替レートの果たす役割もまた確実である。いかに各種の諸条件がある特定の産業・貿易構造をつくりだす基本構造をもっているとしても、現実の世界市場において用いられる特定の為替レート体系はそれに対応する産業・貿易構造をつくりだす。それは短期的あるいは過渡的な性格をもつ。そしてその為替レート体系の変動は、個々の産業の生産物を、輸入財として位置づけたりあるいは輸出財として位置づけたりすることによってその国の産業構造のなかにしめるウエイトあるいは貿易構造のなかにしめるウエイトを変動させるであろう。

為替レートが国際的な取引対象となる生産物の現実の取引価格に影響をもつものであるかぎり、それはさけられないことである。もちろん一般均衡的な世界では為替レートもまた産業構造や貿易構造と整合的な値をもつことになる。これまであげてきた諸条件が変動しないかぎり、それぞれの国の産業・貿易構造はひとつの整合的な態様を示すことになる。最終財や中間財を含むすべての生産物について国内生産量、国内消費量そして輸出量あるいは輸入量が決定され、価格もまた決まり、各国通貨間の交換比率も定まることであろう。

13

このような状態がつづいていくとするならば、そこに産業調整の問題は何ら生じない。なぜなら産業調整を必要とするような産業構造上の問題も貿易上の問題も発生しないからである。しかし現実の問題になるのはまさにそのような産業貿易構造を基本的に決定する

役割をもつ生産技術や資本や労働力、その他の先に言及した諸々の要因がダイナミックな世界においてはたえず変動している、ということである。たとえば人口が増加する。それに応じて一国の労働力の供給状況も異なるであろう。新たな科学技術の発展は、生産過程において用いられる生産技術の内容を変化させる。時間の流れとともに人々の生活にたいする思考パターンは変化し、生産物にたいする好みも変わる。それらの変化をもたらす各種の諸要因はダイナミックな変動プロセスのなかで新たな需要パターンをつくりだすであろう。

そうした状況のなかで、それまでの産業・貿易構造はその変化に適応していかなくてはならなくなる。労働力の増加や資本蓄積の内容や速度はこれまた多種多様な要因によって影響されるが、それらの変動プロセスのなかでの産業・貿易構造への影響は、「リプチンスキーのケース」として周知のところと対応するものである。産業構造や貿易構造は、一方においては採用すべき技術内容を変化させ、他方においてはその生産量とその構成を変化させ、また貿易量とその構成を変化させながら、それら労働力や資本の増減に対応していく。それはもっとも基本的な意味における産業調整である。

利用可能な原材料における変化もまた問題となる。原材料の利用可能な範囲の変化が生じるならば、それはその国の産業・貿易構造に影響をあたえないわけにはいかない。とくにそれらの原材料の利用可能性が、輸入によって左右されるような状況の場合、それは明らかにその国の産業・貿易構造に影響をあたえてしまう。石油が容易に安い価格で入手しうる場合と、それが禁止的なほどに高い価格でしか入手できないような二つの状況を比較してみるならば、そのことは容易にわかるであろう。豊富な石油の輸入に依存していたその国の産業・貿易構造は、大幅な変更を余儀

なくされ、それまで国際市場において貿易上優位な地位を始めていた生産物が、その結果としてその優位な地位を失うことになるかもしれない。それはまた同時に、その国内の産業構造における変化をもたらすことになるであろう。利用可能性の問題までも含めた投入財としての原材料の利用可能性の変化は、一国の産業調整問題をひきおこす重要な要因となることのできるものである。

さらに技術進歩のテンポあるいはその内容は新たな生産方法をうみだすこともあれば、新しい生産物を出現させることもある。技術進歩についてそれが貿易偏向型であるとか、あるいは貿易非偏向型であるとか、いろいろな分類をおこない、その効果を考察するという従来の多くの分析がこの項目のなかに含まれてしまうであろう。いずれにせよ、技術の進歩が、どのような生産部門において、どの程度コストの低下をひきおこすことになるのか、あるいはどのような原材料の投入量の変化をもたらすのか、あるいは資本や労働力の投入構成におけるどのような変化をとまうものであるのか、それによって資本・労働力の増減や利用可能な原材料の変化に対応する供給価格の変化が決定されてくることになるであろう。

国際的調整の視点からみると、とくに問題になるのは新しい生産物の出現である。新しい生産方法と同じように、この新しい生産物の出現は明らかに貿易構造を変化させる要因となる。その新しい生産物は需要のパターンを変化させる場合が多く、生産物相互間における競合関係をとおして産業・貿易構造を変えてしまうかもしれない。これについては後にさらに言及するであろう。

もちろん、上述した理由以外の理由による内外の需要条件の変化は、同じく産業・貿易構造の変化をとまわざるをえない。最終的には生産が需要に依存するものである以上、その需要条件の変化は産業・貿易構造の変化

とかなり直接的に結びついてくるものである。いわゆる依存効果やデモンストレーション効果、その他多くの社会的・経済的諸現象は、この項目のなかに含まれてしまうであろう。

こうした動態的な諸条件の変化は、さらにそれを包む大きな社会的・政治的・文化的諸条件の変化のなかに包みこまれている。こうした多くの条件の変化は、相互にからみあうことによって、一国の産業・貿易構造を変化させていくし、その国と相互に関連する他の国々の産業・貿易構造を変化させていく。それらを包括する世界経済の相互依存のメカニズムは、それらの産業・貿易構造の変化をある整合的な方向へと導いていく可能性をもっているであろうが、しかし、そのような可能性が現実化する、と断言することはできない。各種の諸要因の変化それ自体が常に時間の流れにそってたえず変化をつづけていくものであるかぎり、各国の産業・貿易構造の整合的な調整が、ひとつの均衡にむかってスムーズに進行する可能性はあまりないといってよいであろう。むしろたえず調整への変動プロセスこそが現実の姿である。

14

もちろんそうした変化の流れは、必ずしも無法則的に進展しているわけではない。それは、これまでの世界経済におけるダイナミックな調整のプロセスをひとつのプロダクト・サイクルの現象としてみることができるからである。

ある条件のもとで世界市場において優位性をもっていた一国の産業が、その条件の変化とともにしだいにその国際競争力を失うことになる、というプロセスはしばしば経験されていることである。やがて別な産業が国際競争力を強化してくるようになり、競争力を失ったその産業にとってかわることになる。一国における産業の交代が、世界貿易の場における競争力の消長を通じて生じてくることに

なるのである。

このプロダクト・サイクルの国際的な側面での現象は、それぞれの国における産業・貿易構造を決定する多くの要因とその変動に根ざすものである。ひとつの国民経済のなかにある特定の産業が出現し、確立される。やがてその産業の生産物はこれまで輸入されていた生産物と競争関係にたち、それを駆逐する。すなわち輸入代替の進行がおきる。その産業はやがて国際市場に向かって輸出をおこなうようになる。国際競争力をつけてきたその産業の生産物は、品質・性能・価格など、いろいろな面の国際的優位性を武器としながら、国際市場に進出することになる。その輸出はしだいに増大し、世界の各地に進出していく。ついには、その国の主要な輸出産業となっていくであろう。

その国の多くの雇用を支え、経済成長を支える重要な産業部門となるが、しかしやがて、その産業は輸出市場からしだいに脱落する兆しを示すように変化していく。国内的条件の変化によってコストが上昇するようになり、他方、他の国々における同様の産業の強力な出現によって、その産業の国際競争力が失われていくからである。国際競争力を失うとともに、その産業は国際市場から脱落していくが、それと同時に、しだいに別な産業が出現し確立され、同じようなプロセスを進んでくる。ついにはその新たに登場した産業が輸入代替をなしとげ、輸出産業として確立されるまで進展するにいたる。かつての輸出産業はいまや外国からの輸入と競争しなければならぬ立場にたつようになり、やがて再び輸入に道をゆずらなければならなくなる。

こうして国際競争力における上昇から下降への波状運動がいろいろな産業を通して発生することになる。ここで演じる技術進歩の役割はきわめて大きい。もちろん、需要条件の役割もまた大きいといわなければならないであろう。しかし、その国の産業が輸入代替産

業として出現するとき、通常、先進工業地域からの生産技術の導入がはかられている。その国にとって新しい産業が、新しい導入技術の上に確立されることもあれば、あるいは既存の産業がその新しい技術の導入によって強い産業としてよみがえることもある。導入された技術が、しばしば諸外国よりは相対的に安い賃金の労働力と結合される。そのような場合、その新しい産業の出現は劇的なものとなる。低い生産コストの生産物が大量につくりだされ、あるいは新しい生産物が同じく低いコストで生産されることになるからである。

さらに、その国内で技術的な改良が加えられ、より品質の優れた生産物がつくりだされるようになれば、プロダクト・サイクルは、軌道にのって順調に進んでいくことになるであろう。ある適当な期間を間にとりながら、そうした産業が出現するということになれば、それはプロダクト・サイクルの典型的なパターンといえることができるであろう。

15

その国際的な側面についてさらに言及すると、プロダクト・サイクルは各国の間における対外直接投資の流れとも結びつくことになる。それはその当該国の産業が輸出産業として世界市場に確立されてきたときからスタートするものである。新しい技術の開拓により、たとえばコストの安い生産物がつくりだされ、あるいは新しい製品がつくりだされたとしよう。それはその性能あるいはコストあるいは新製品の便利さという利点を武器として多くの国々に輸出されるようになる。やがて、これらの輸出の対象地域では模倣による生産を開始しはじめる。

それとともに、その地域への輸出財の国際競争力の低下が現実の問題としておこり、将来にたいする不安が生じてくる。ここでの対応は、その産業が輸出地域に対外直接投資をおこない、そこに生産拠点をもうけることで

ある。まだ技術上その他の優位性が確保されている間に、輸入地域に進出することにより、その市場を確保することができる。その段階であれば、まだ優位性を維持することができるからである。もちろん、いつまでもその優位性を維持することはできないであろう。やがて当該地域において模倣による競争産業が強力となってくる。それによってその優位性が失われはじめる。そしてついにはその地域から撤退することになる。

撤退を決定したとき、その産業はさらにコストの生産が実現できるような別な地域に向かって対外投資をおこない、生産拠点を移していく。国際的な視点から見ると、このプロダクト・サイクルの現象は、次から次へと出現するいろいろな産業が、次から次へとその生産拠点を国際的に移動させる時間的系列の現象としてみることができる。ひとつの国民経済の視点からみれば、それはひとつの産業の出現・成長・衰退のプロセスが、次から次とくり返されるチェーンとみなされるものである。しかし、国際的視野でみると、それは、いろいろな産業が、あたかももっともよい牧草地域をめざして次から次へと移動していく遊牧民のごとく、もっとも有利な国を求めて、次から次へとその生産拠点を移動させていくプロセスである。

A地域で輸出拠点として繁栄した産業が、やがて別なB地点にその繁栄の地を求めて移動し、さらにそこからC地点に同じように繁栄の地を求めて動いている。ひとつの地点においては、まさにプロダクト・サイクルの波状の動きであるが、世界的視野ではいわば生産拠点の移動の姿になる。もちろん、これは究極的には世界市場における自由取引のメカニズムを通じての進行とみなければならない。対外直接投資だけでなく、技術だけの輸出プロセスもまたこのような国際的な生産拠点の移動をひきおこすことができる。いいえ、と、技術の国際移転がこのような国際的な放

浪をひきおこすものであり、これが貿易面における国際的摩擦をひきおこす要因でもある。それはまた同時に、国際的産業調整のメカニズムでもある。

一定の産業が次々とその「国際的放浪」を続けていく場合、そのプロセスにおいて、順を追って失業問題が地域ごとに発生していくということになる可能性がでてくる。ひとつの産業の盛衰は、労働力や資本の産業間の配置転換がスムーズに進まないとき、その地域に失業問題をひきおこさざるをえないからである。それは、一方においては産業調整問題となり、他方においては、その調整がスムーズに進まないことによって生ずる貿易摩擦問題とみる。

日本とアメリカ、日本と西ヨーロッパ諸国など、先進国間に起きた貿易摩擦問題、あるいは先進工業国と新たな新興工業国との間の貿易摩擦問題の一端は、プロダクト・サイクルのプロセスで生じた生産拠点の「国際的放浪」に根ざすものである。そして、それをひきおこすものが、それぞれの国の産業構造や貿易構造をそもそも生み出している生産技術や労働能力など、もろもろの要因の変動なのである。いいえ、と、国際的産業調整は、まさにこのような国際的規模で生じるプロダクト・サイクルの動的プロセスにおける産物である。

16

戦後、日本の経済再建期から高度成長期にいたる過程において産業調整が進行したが、この調整は、このようなタイプのものとはやや違っている。改めて言及するまでもなく、戦後かなりの期間、日本はアメリカや西ヨーロッパ諸国から新しい技術を導入し、それによって先端的な技術に立脚した日本の重化学工業を確立した。日本の重化学工業はやがて輸入代替のプロセスを経て輸出にのり出し、世界の重化学工業品市場への新規参入者とな

っていった。このような形態の産業調整において、外国企業は直接に日本へは上陸していない。いいかえると、上述したプロダクト・サイクルの過程においては、先進国企業は日本にたいする直接投資をとおして優位性の延命をはかったわけではない。

このことは、上に述べたプロダクト・サイクルの国際的プロセスは必ずしも直接投資の国際的移動を通じておこなわれるものではないことを示している。すなわち、技術の国際的移転のプロセスをとおして、そのような結果に到達したのである。日本の場合、しばらくの間は保護主義的な政策をとりながらの産業の確立であったが、つぎつぎと既存の産業と必ずしも競合しない生産物の出現のプロセスが続いたことは確かである。一方において既存の産業が消滅し、その産業から失業者が労働市場に流れ出し、他方において、これまでなかった新しい産業が現われてその失業者を吸収する、というタイプのもはそれほど多くはない。むしろ、それぞれの産業が新しい技術を取りいれながら、その産業自体をアメリカ水準のものとし、内外の市場へ適合させていった。そういうタイプの産業調整であった。

旺盛な投資活動をともなったこの産業調整のプロセスにおいて、雇用調整はかなりスムーズに進行した。特定部門から他の部門への労働力の移動は、全体としての雇用機会の拡大の過程のなかでおこなわれたために、それほど困難をともなうものではなかった。個々の企業としても、企業自体の脱皮のプロセスを経てこの産業調整を推し進めてきた。

このように高い経済成長率のもとでのキャッチ・アップというタイプの産業調整は、日本の特長であった。これによって日本の産業・貿易構造の変化は世界経済（世界需要）の動きにうまく対応しながら、精力的に進められていったのである。

ただし農業部門に関する限り、産業調整は

きわめて困難であった。戦後一貫して、この部門は強い保護主義的政策の磐のなかに温存させられてきたが、そうしなければならない社会的・政治的状况に変化が生じなかった。生産手段としての土地は、工業部門におけるように、簡単に用途の転換をおこなうことが不可能である。旧設備をすてて、新しい技術を取りいれた設備に乗りかえることにも似た土地の転用はきわめて困難である。

工業部門では生産設備の廃棄・新設は、その意味でいうならば、土地の場合の用途の転換に比べればきわめて容易である。プロダクト・サイクルが主として工業部門における動態的現象であるということは、ここに由来するものである。もちろん、工業部門といえども、産業調整はそれほど簡単ではない。たしかに日本のケースは幸運なケースであったが、この日本の精力的な産業調整の成功は、その輸出拡大の原動力をつちかうことになり、やがてアメリカや西ヨーロッパ諸国の産業にたいしてきわめて深刻な影響をあたえることになってしまった。それが日本とアメリカ、あるいは日本と西ヨーロッパ諸国との間のきびしい貿易摩擦を生み出す原因でもあったのである。

1900年代のはじめごろにおけるアメリカの立場は、まさに1970年代における日本の立場に類似していた。アメリカ産業が、その国内の需要構造および労働力や資本の賦存状況を背景にして、新しい大量生産方式を生み出した。熟練労働力の不足という経済条件に対応しうる労働節約型の技術をつくりだし、それをとおしてコストの低下をはかった。他方、高い賃金所得に見合った新たな耐久消費財の開拓をおこなった。これら両者を背景にして、西ヨーロッパ諸国に数多くの生産物を輸出することになったのである。

西ヨーロッパ市場に崩れこんだそれらのアメリカの生産物は、西ヨーロッパ諸国の産業を困難に落し入れたのは当然である。西ヨー

ヨーロッパ諸国は団結し、産業防衛のためにこのアメリカ製品のヨーロッパ市場への大規模な進出を防ぐという体制をとらざるをえなくなった。新しい技術を背景とした新製品の開拓、その新製品の国内市場からヨーロッパ市場への販路の拡大、これは、ヨーロッパ諸国の産業にとってまさにアメリカ産業の侵略である。こうしてアメリカの企業は西ヨーロッパ諸国の企業にとって、おそるべき存在となった。西ヨーロッパ諸国はこのアメリカの進出に対抗するため、新たな技術を取り入れながら、自国の産業調整をはかる必要に迫られたのである。

この状況における動きは、まさに日本が1960年代半ばから70年代末にかけてアメリカや西ヨーロッパ諸国の間にひきおこした対日批判の現象に類似している。異なる点は、日本の場合には、それが日本の産業自体の力による新たな技術開発を基礎にしたものではないということである。文字どおり、アメリカや西ヨーロッパ諸国からの技術移転をはかり、近代技術を導入し、産業に組み入れたものであった。

問題の可否はあるにせよ、ダイナミックな経済発展のプロセスにおいては、特定の国の経済発展が他の国の産業調整を必要とするという現象は、しばしば起こるものである。1900年代の初期におけるアメリカ産業と西ヨーロッパ産業との関係、1960年代から70年代にかけての日本産業とアメリカおよび西ヨーロッパ産業との関係は、これに該当するものである。そしてまた現在、問題となりつつある先進工業国と新興工業国との間における貿易摩擦も、先に述べたものと同一の線上にある現象である。

III 産業調整のための政策パターン

17

産業調整政策は、積極的に環境条件の変化に対応して、その産業構造および貿易構造を転換していくという場合、きわめて野心的なものとなる。ここでは一時的な保護政策を通して国内市場を確保し、他方、新しい技術の移転をはかりながら、産業構造の転換をなしとげ、国際競争力のある産業を確立する、という政策路線がとられる。それと同時に、その国際競争力のある産業の生産物を海外市場へ供給することにより、つぎのステップへの必要な輸入財を確保することになるであろう。このような産業調整政策は、保護主義的な政策をとりながらも、きわめて積極的な内容となる。

日本が戦後一貫してとってきた工業部門における産業調整政策はこのようなタイプのものであった。一時的な保護主義的政策により、いささか経済効率の視点からの犠牲をとめないながらも、新たな産業を確立し、新しい技術導入が成功した後では、それまでの経済効率上の損失をことごとく挽回してしまう。そして国際的には、若干の摩擦をとまうような形の積極的な輸出政策をとり、やがて相手国市場に資本進出をする。

これは、通常の意味における長期防衛的な保護主義的政策とはかなり異なったものである。いわば前向きの産業調整政策と呼ぶべきものであろう。これに対し、産業転換に関するタイム・スケジュールもなく、ただ消滅の速度をおとすだけの目的の産業調整政策もある。これはきわめて消極的な調整作用をもつものであり、失業・倒産などの形をとるドラスティックな産業調整を認めないことを主眼とする。それは、いうなれば、防波堤として

の役割をこの保護主義的政策に求めるものである。かなり長期にわたって経済効率を犠牲とし、しかも国内市場を外国の供給者から遮断するという形をとるため、先に述べたものとは異なったタイプの国際的な摩擦をひきおこす可能性の強いものである。これは先の積極的な調整政策にたいする消極的な調整政策である。

もちろん、国際的な側面で見ると、一部の国の産業調整政策の成功が、他の国にとって急激な産業調整を要求する、というタイプのものであった場合、当該国は自己防衛的となり、調整期間をかせぐために保護主義的政策をとらざるをえなくなる。そのようなケースの場合にのみ、消極的な調整政策はある程度の正当化を見出すことができる。しかしながら、この正当化は現実にはきわめて困難となるケースが多い。こうした消極的な調整政策の場合には、その成功のタイム・スケジュールがきわめて不確かなものになってしまうからである。積極的な意味での産業調整機能を果たす保護主義的政策とはやや質の異なったものとならざるをえなくなるのが、この消極的な産業調整政策の特長である。

18

ところで、上に述べた積極的な機能を果たす調整政策とは異なったタイプの産業調整政策がある。それは政策当局が積極的に介入するわけではないため、果たして政策と呼びうるかどうかかわからないが、企業行動のフレームワークを維持するという意味でやはり政策である。それは自由市場メカニズムの作用を促進するような形の産業調整政策である。自由市場のメカニズムに依存するとすれば、場合によっては、輸入の洪水により急激な産業の調整を余儀なくされ、失業が発生するということにもなりかねない。それは政治的・社会的反作用をひきおこすほど巨大である場合もある。したがって、市場メカニズムへの依

存を主体とする産業調整政策は、時としてその国民経済のなかではきわめて厳しい不評を招きがちである。

もちろん、産業調整を主として市場メカニズムにゆだねるという政策をとる場合、そうした調整のプロセスにおいて起きる国際収支の不均衡は、為替レートの自由な変動に基づいて調整されざるをえないという形になってくる。この為替レートの調整作用について起きるひとつの問題は、もしそれが激しい為替レートの変動をとまらざる形のものであるとき、産業調整をこの市場メカニズムへ依存させる方式は、やはりマイナスの影響をもつ可能性がある、ということである。為替レートの激しい変動は貿易の拡大に悪影響をあたえ、各国の経済活動を萎縮させるからである。

それにもかかわらず、なお産業調整の主要な機能をこの自由市場のメカニズムへ依存させるという政策は、きわめてオーソドックスな方式であることはたしかである。もしその過程で生ずる失業問題や対外収支問題が政治的・社会的反作用をひきおこすほど激しいものでないならば、その方式はもっとも効率の良い産業調整政策であり、いわば調整コストの安い政策となるであろう。ただし一国の経済活動水準の調整をどのようにおこなうかは、あくまでも自由裁量の領域に属するものであり、少なくとも政策的視点からは、経済活動水準の操作を通ずる産業調整への掩護射撃はきわめて有効なものといわなくてはならない。というよりはむしろその援護操作は市場メカニズムに依存した産業調整を求めていく場合、重要な役割を果たすことになるであろう。

19

各種の経済的条件、技術的条件あるいは各経済主体の心理的条件は、労働や資本とともに、いろいろな形で動いていく。そのようなダイナミックな世界を念頭におくとき、各種の条件の変動プロセスにおける産業調整政策

は、それがどのようなタイプのものであっても、その政策の実行にともなう国際的な影響を無視していくことは不可能である。動態のプロセスでは、それぞれの国における優位性をもつ産業が移り変わっていく。その移り変わりは、国外に強力な国際競争力をもつ同種産業が出現するという形を通じて起きることもあれば、あるいはその国の資本が海外にその活動の場を移動させるという形を通して起きることもある。一国の産業のどの部門において特にすぐれた国際競争力をもつことになるかは、現実の国際貿易のプロセスを通じて判明してくる。しかしながら、その優位性が失われたということが明白となってから、それに対する対抗政策をつくりだすというのでは、時間的にかなり問題がある。政策が遅きに失するということが起こりうるのである。それは企業レベルでもありうるし、マクロ的なレベルでもありうる。

産業調整政策が、どちらかといえば、事態の進行にフォローせざるをえないという現実の視点からみると、外国から競争が効果的に生じてくる前に、将来における見取図のなかで、一国の優位産業をあらかじめ想定し、それを維持あるいは確立するために、政策的な措置を講ずるということは、決して不可能なことではないにしても、かなり難しいことである。産業調整政策が国際的分野における各国の産業の特化問題と結びついているかぎり、ある程度まで事態の進行を経てみなければ、その方向が判明しないということは確かである。それにもかかわらず、そのような事態が出現した場合には、国際的な調整問題として、別な視点から特定の産業の国際競争力の消失という事態を分析し、それにたいする対応策を考慮していかななくてはならないであろう。

20

国際的な産業調整問題は、先進工業国間に

においても、先進工業国と新興工業国との間においても存在するが、条件が変化していくなれば、先進工業国と社会主義経済圏あるいは産油国経済圏との間にも、発生してくるかもしれない。現在はまだそこまではいっていないが、しかし石油問題は広範なエネルギーの中心部分をなすものであり、この石油問題が1973年以降、先進国にとっての大きな問題となりつつけている状況では、これと産業調整との関係はきわめて明白である。

先進国の視点からみると、一面では外生的要因として発生した石油問題ではあるが、本質的には必ずしも外生的とは言いきれないものであることはすでに指摘されているところである。それは、再生産不可能な工業原料あるいはエネルギー源としての石油の存在を明白にしているものだからである。基本的には、国際的な需給バランス、南北問題、国際貿易体制の変質問題がからみ合った、きわめて経済的な現象である。

産業調整のもうひとつの側面はこのエネルギーの多様化問題とつながっている。もちろん、エネルギーの多様化問題とはいっても、なお依然として、石油は先進工業国の産業構造を支えているもっとも中核的な工業原料であり、エネルギー源である。その石油を中心として産油国と先進工業国との間の摩擦が発生している以上、この問題がまったく新たな形の産業調整を将来、先進工業国に強制することになる可能性はきわめて強い。エネルギーの多様化をめぐる産業調整は先進工業国全体にかかわるものであり、それぞれ一国だけに限定されたものではない。また、将来において、現在比較的に低開発状態にある石油輸出国が、その立地条件を生かした優位産業を確立することになった場合、先進工業国はさらにもうひとつ次元の異なった産業調整問題に直面することになるであろう。

大量の技術移転によって生じるこの問題は、現在、新興工業国との間に生じている国際的

国際的産業調整政策（渡部）

産業調整問題と本質的には異なったものではない。国際的産業調整がうまくやりとげられるならば、国際的な相互依存関係にたつικなる国民経済も、それによって利益をうけることは疑問の余地はない。国際的産業調整をスムーズに実現していこうとする政策は、優位産業が国内的にも国際的にも変動していくプロセスにおいて、できる限り国際的摩擦を小さくし、その調整コストを低くすることを目標とすべきものである。

〔参考文献〕

- (1) 並木信義：「新しい産業構造の考え方」，日本経済調査協議会，1979年7月。
- (2) 「80年代通商産業政策研究会報告」，昭和54年8月24日。
- (3) 齋藤英四郎ほか：「80年代におけるわが国鉄鋼業の課題と対応——高まる国際的役割の中で——」，『鉄鋼界』，昭和55年1月。
- (4) 産業計画懇談会：「貿易構造の改革——『新路線』の一環として」，昭和52年7月。
- (5) 山崎隆一郎：「構造問題と調整政策（上）」，1979年。
- (6) 山崎隆一郎：「構造問題と調整政策（中）」，1979年。
- (7) 大木保男：「中進国はどこまで走れるか」，『経済論壇』，1979年12月号。
- (8) 小島正興：「貿易摩擦の再燃回避へ国際産業調整を」，『日本経済研究センター会報』，1979。
- (9) 今井賢一・矢野俊比古・並木信義・宮智宗七：「国際産業調整にどう取り組む」，『日本経済研究センター会報』，1979。
- (10) 田中拓男・坂本弘樹：「東京サミットと国際経済戦略」『世界経済評論』，1979年7月。
- (11) Helen B. Junz：「世界貿易パターンの変貌」，大蔵省『調査月報』，昭和54年6月号。
- (12) 国際商業会議所日本国内委員会：「産業調整政策に関する意見書」，1979年11月1日。
- (13) 経済団体連合会 BIAC 日本委員会：『産業構造調整特集号』，1979年5・6月合併号。
- (14) 細見 卓・John Pinder・William Diebold：「産業政策と国際経済（I）」，大蔵省『調査月報』，昭和54年8月号。
- (15) 細見 卓・John Pinder・William Diebold：『産業政策と国際経済（II・完）』，大蔵省『調査月報』，昭和54年9月号。
- (16) OECD：The Case for Positive Adjustment Policies, June, 1979.
- (17) the OECD Council at Ministerial level : POLICIES FOR ADJUSTMENT ; SOME GENERAL ORIENTATIONS, June. 1978.
- (18) The Employment, Manpower and Social Aspects of Positive Adjustment Policies, OECD社会労働委員会報告。
- (19) Positive Adjustment Policies in the Industry Sector, (OECD産業委員会報告)。
- (20) Science, Technology and Innovation in Positive Adjustment Policies, (OECD科学技術政策委員会報告)。
- (21) Positive Adjustment Policies, (OECD農業委員会報告)。
- (22) RICHARD BLACKHURST ; NICOLAS MARIAN & JAN TUMLIR : ADJUSTMENT, TRADE AND GROWTH IN DEVELOPED AND DEVELOPING COUNTRIES, GENERAL AGREEMENT ON TARIFFS AND TRADE GENEVA, SEPTEMBER 1977.
- (23) RICHARD BLACKHURST, NICOLAS MARIAN & JAN TUMLIR : TRADE LIBERALIZATION PROTECTIONISM AND INTERDEPENDENCE, GENERAL AGREEMENT ON TARIFFS AND TRADE GENEVA, NOVEMBER 1977.
- (24) OTTO HIERONYMI : THE NEW ECONOMIC NATIONALISM, Battelle Geneva Research Center, 1980.
- (25) MELVYN B. KRAUSS : THE NEW PROTECTIONISM, New York University Press, 1978.
- (26) 「80年代通商産業政策ビジョン」通商産業省，1980。

〔付 表〕

ここで本文において挙げた工業製品の地域間貿易の詳細な表を示しておくことにする。原数値はすべて『国連統計年報』の1978年版によるものであるが、これはこの付表作成時点において利用可能な最新の年報である。

付表1は、工業製品の地域間貿易を表示している。

付表2は、これにもとづいて、各年次ごとに、それぞれの地域間貿易が世界貿易にしているウェイトを計算したものである。先進国間の工業製品の貿易のウェイトは1970年の63%から1977年の57%へと低下傾向を示しているが、これは先進国と開発途上国との間の貿易の相対的拡大によるものである。先進国から開発途上国への輸出のウェイトが1970年の16%強から増大を示し、1977年には21%となっており、また開発途上国から先進国への輸出は1970年の4.5%から1977年の5.2%へと増大している。開発途上国間の貿易も1970年の1.7%から1977年の2.7%へとかなり増大している。それにたいし、計画経済圏との間の工業製品の貿易には見るべきウェイトの増大

はない。このことは、二つのことを示している。ひとつは先進国からの開発途上国への工業製品の輸出のウェイトの増大は、後者から前者への工業製品の輸出のウェイトの増大をはるかに上回っていること。さらにまた開発途上国間の工業製品の貿易のウェイトの増大はかなり著しいこと。

付表3は、先進国間の工業製品の貿易を示している。

付表4は、これにもとづいて工業製品の世界貿易を100とした各国間の貿易のウェイトを、各年次について計算したものである。このなかでの特徴的現象は、1970年の地域間貿易のウェイトよりも1977年のウェイトが大きくなっているのは、日本の対EEC輸出と対アメリカ輸出および対オーストラリア・ニュージーランド輸出のウェイトと、オーストラリア・ニュージーランドの対日本輸出のウェイトのみであり、そのいずれも日本を中心とした数値であることである。

付表5は化学製品、付表6は機械・輸送手段、付表7はその他工業製品の地域間貿易を示したものである。

国際的産業調整政策（渡部）

付表1 地域別工業製品貿易

輸出 \ 輸入	年次	世界	市場経済圏			計画経済圏
			先進国	開発途上国		
				総計	OPEC	
世界	1970	202,270	140,420	39,900	7,030	20,830
	1972	271,070	189,000	51,660	11,450	28,600
	1973	364,020	254,580	70,210	16,070	37,600
	1974	482,820	324,060	107,320	28,140	48,260
	1975	518,530	325,620	132,110	46,420	61,290
	1976	585,460	374,890	115,770	54,260	62,230
	1977	671,140	428,080	135,980	66,890	68,310
	先進国	1970	169,120	127,960	33,530	6,440
1972		226,120	172,690	43,400	9,790	8,910
1973		302,090	228,860	58,680	13,580	13,200
1974		404,390	290,910	90,490	23,810	21,100
1975		434,160	292,010	112,810	40,610	27,270
1976		486,140	334,370	122,840	47,640	26,300
1977		555,760	381,450	143,490	58,180	27,200
開発途上国		1970	13,160	9,185	3,425	584
	1972	17,550	11,940	4,830	966	739
	1973	27,180	19,270	7,320	1,525	882
	1974	37,610	24,350	11,120	2,705	1,303
	1975	35,860	21,990	12,450	3,505	1,320
	1976	47,350	31,020	14,770	4,255	1,305
	1977	55,240	35,210	18,320	5,935	1,358
	OPEC	1970	418	244	141	28
1972		590	406	200	70	55
1973		910	503	342	151	67
1974		1,520	805	655	262	67
1975		1,645	679	895	470	57
1976		1,301	667	1,215	635	47
1977		2,120	674	1,335	899	59
計画経済圏		1970	20,010	3,285	2,960	588
	1972	26,980	4,340	3,435	766	18,670
	1973	34,480	6,450	4,265	942	23,510
	1974	40,810	8,830	5,710	1,620	25,860
	1975	48,510	8,640	6,870	2,305	32,710
	1976	52,020	9,520	7,370	2,360	34,620
	1977	60,140	11,430	8,850	2,780	39,750

〔注〕 SITC（修正）5～8をカバー。

単位：100万ドル，FOB。

〔資料出所〕 UN. Statistical Year book, World Trade by Commodity Classes and Regions, 1978により集計，計算。

付表2 地域別工業製品貿易

輸入 輸出	年次	世界	市場経済圏			計画経済圏
			先進国	開発途上国		
				総計	OPEC	
世界	1970	100.000	69.422	19.726	3.476	10.298
	1972	100.000	69.724	19.058	4.224	10.551
	1973	100.000	69.936	19.287	4.415	10.329
	1974	100.000	67.118	22.228	5.828	9.995
	1975	100.000	62.797	25.478	8.952	11.820
	1976	100.000	64.033	19.774	9.268	10.629
	1977	100.000	63.784	20.261	9.967	10.178
先進国	1970	83.611	63.262	16.577	3.184	3.268
	1972	83.418	63.707	16.011	3.612	3.287
	1973	82.987	62.870	16.120	3.731	3.626
	1974	83.756	60.252	18.742	4.931	4.370
	1975	83.729	56.315	21.756	7.832	5.259
	1976	83.036	57.112	20.982	8.137	4.492
	1977	82.808	56.836	21.380	8.669	4.053
開発途上国	1970	6.506	4.541	1.693	0.289	0.260
	1972	6.474	4.405	1.782	0.356	0.273
	1973	7.467	5.294	2.011	0.419	0.242
	1974	7.790	5.043	2.303	0.560	0.270
	1975	6.916	4.241	2.401	0.676	0.255
	1976	8.088	5.298	2.523	0.727	0.223
	1977	8.231	5.246	2.730	0.884	0.202
OPEC	1970	0.207	0.121	0.070	0.014	0.016
	1972	0.218	0.150	0.074	0.026	0.020
	1973	0.242	0.138	0.094	0.041	0.018
	1974	0.315	0.167	0.136	0.054	0.014
	1975	0.317	0.131	0.173	0.091	0.011
	1976	0.222	0.114	0.208	0.108	0.008
	1977	0.316	0.100	0.199	0.134	0.009
計画経済圏	1970	9.893	1.624	1.463	0.291	6.793
	1972	9.953	1.601	1.267	0.283	6.888
	1973	9.472	1.772	1.172	0.259	6.458
	1974	8.452	1.829	1.183	0.336	5.356
	1975	9.355	1.666	1.325	0.445	6.308
	1976	8.885	1.626	1.259	0.403	5.913
	1977	8.961	1.703	1.319	0.414	5.923

〔注〕 世界貿易を100としたときの各地域間貿易の比率。

〔資料出所〕 付表1。

国際的産業調整政策（渡部）

付表3 先進国間の工業製品貿易

輸出 \ 輸入	年次	EEC	カナダ	アメリカ	日本	オーストラリア, ニュージーランド
EEC	1970	42,470	1,275	7,900	1,195	1,650
	1972	60,240	1,955	11,010	1,455	1,690
	1973	82,510	2,115	13,580	2,420	2,255
	1974	101,940	2,640	16,320	2,780	3,510
	1975	105,340	2,750	14,110	2,270	3,145
	1976	123,450	2,650	15,500	2,500	3,065
	1977	140,250	2,905	19,730	2,930	3,380
カナダ	1970	1,201	/	7,230	117	174
	1972	1,012		9,430	105	135
	1973	1,255		10,885	162	163
	1974	1,475		12,800	191	242
	1975	1,460		12,660	137	207
	1976	1,550		16,210	168	288
	1977	1,465		18,240	183	283
アメリカ	1970	7,480	7,130	/	1,955	890
	1972	7,550	10,100		2,225	820
	1973	10,060	12,510		1,950	1,285
	1974	13,220	16,490		3,990	2,255
	1975	13,630	17,900		3,210	1,960
	1976	15,140	19,720		3,650	2,285
	1977	16,010	20,890		3,720	2,440
日本	1970	1,665	542	5,760	/	677
	1972	3,065	1,062	6,565		850
	1973	4,135	953	9,080		1,385
	1974	5,450	1,541	12,320		2,365
	1975	5,310	1,106	10,755		2,065
	1976	6,895	1,493	15,345		2,650
	1977	8,405	1,646	19,420		2,705
オーストラリア ニュージーランド	1970	208	9	106	102	251
	1972	307	19	144	144	394
	1973	433	50	345	309	590
	1974	489	63	338	387	613
	1975	438	64	350	340	530
	1976	451	30	207	333	645
	1977	519	33	257	395	720

〔注〕 SITC（修正）5～8をカバー。

単位：100万ドル，FOB。

〔資料出所〕 付表1に同じ。

付表4 先進国間の工業製品貿易

輸出 \ 輸入	年次	EEC	カナダ	アメリカ	日本	オーストラリア、 ニュージーランド
EEC	1970	20.997	0.630	3.906	0.591	0.816
	1972	22.223	0.721	4.062	0.537	0.623
	1973	22.666	0.581	3.731	0.665	0.619
	1974	21.113	0.547	3.380	0.576	0.727
	1975	20.315	0.530	2.721	0.438	0.607
	1976	21.086	0.453	2.647	0.427	0.524
	1977	20.897	0.433	2.940	0.437	0.504
	カナダ	1970	0.594		3.574	0.058
1972		0.373		3.479	0.039	0.050
1973		0.345		2.990	0.045	0.045
1974		0.305		2.651	0.040	0.050
1975		0.282		2.442	0.026	0.040
1976		0.265		2.769	0.029	0.049
1977		0.218		2.718	0.027	0.042
アメリカ		1970	3.698	3.525		0.967
	1972	2.785	3.726		0.821	0.303
	1973	2.764	3.437		0.536	0.353
	1974	2.738	3.415		0.826	0.467
	1975	2.629	3.452		0.619	0.378
	1976	2.586	3.368		0.623	0.390
	1977	2.385	3.113		0.554	0.364
	日本	1970	0.823	0.268	2.848	
1972		1.131	0.392	2.422		0.314
1973		1.136	0.262	2.494		0.380
1974		1.129	0.319	2.552		0.490
1975		1.024	0.213	2.074		0.398
1976		1.178	0.255	2.621		0.453
1977		1.252	0.245	2.894		0.403
オーストラリア ニュージーランド		1970	0.103	0.004	0.052	0.050
	1972	0.113	0.007	0.053	0.053	0.145
	1973	0.119	0.014	0.095	0.085	0.162
	1974	0.101	0.013	0.070	0.080	0.127
	1975	0.084	0.012	0.067	0.066	0.102
	1976	0.077	0.005	0.035	0.057	0.110
	1977					

〔注〕 世界貿易を100としたときの地域間貿易の比率。

〔資料出所〕 付表3. 付表1と同じ。

国際的産業調整政策（部渡）

付表5 化学製品の地域間貿易

輸入 輸出	年次	世界	市場経済圏			計画経済圏
			先進国	開発途上国		
				総計	OPEC	
世界	1970	21,910	14,430	5,190	800	2,040
	1972	29,140	19,190	6,750	1,110	2,830
	1973	40,320	27,150	9,380	1,600	3,580
	1974	64,060	42,480	15,850	2,970	5,430
	1975	60,950	38,010	16,430	3,770	6,360
	1976	68,510	45,330	16,250	3,640	6,060
	1977	77,890	51,010	18,980	4,490	7,040
	先進国	1970	19,430	13,570	4,540	750
1972		25,580	18,020	5,820	990	1,420
1973		35,610	25,510	8,060	1,430	1,870
1974		56,560	39,190	13,630	2,580	3,490
1975		53,210	35,260	13,960	3,250	3,890
1976		60,350	42,350	13,730	3,180	3,510
1977		68,570	47,490	16,090	3,970	4,200
開発途上国		1970	930	435	445	54
	1972	1,350	610	670	86	63
	1973	1,970	890	990	120	81
	1974	3,650	1,880	1,620	265	140
	1975	3,330	1,450	1,680	325	170
	1976	3,720	1,730	1,830	315	140
	1977	4,280	2,060	2,000	345	165
	OPEC	1970	74	35	29	4
1972		100	56	30	8	16
1973		220	96	105	14	20
1974		550	275	245	43	28
1975		570	240	315	100	17
1976		71	295	390	120	20
1977		310	120	165	39	15
計画経済圏		1970	1,550	425	210	38
	1972	2,200	550	265	36	1,340
	1973	2,750	750	325	57	1,620
	1974	3,850	1,420	590	120	1,800
	1975	4,420	1,310	790	195	2,310
	1976	4,440	1,260	690	150	2,410
	1977	5,040	1,470	890	180	2,670

〔注〕 SITC（修正）5.

単位：100万ドル，FOB.

〔資料出所〕 付表1に同じ.

付表6 機械・輸送手段の地域間貿易

輸出 \ 輸入	年次	世界	市場経済圏			計画経済圏
			先進国	開発途上国		
				総計	OPEC	
世界	1970	89,730	59,450	19,450	3,520	10,130
	1972	125,430	83,430	26,510	6,120	14,360
	1973	164,270	108,800	35,140	8,220	19,190
	1974	205,650	129,860	50,840	13,430	23,350
	1975	244,460	143,980	70,710	25,860	30,900
	1976	278,270	163,120	81,270	32,370	32,100
	1977	317,620	186,300	93,330	38,730	36,020
先進国	1970	78,620	58,060	17,260	3,410	2,640
	1972	108,730	80,810	23,660	5,510	3,610
	1973	142,310	104,660	31,360	7,350	5,260
	1974	179,340	124,620	45,530	11,980	7,830
	1975	212,670	135,280	63,960	23,610	11,770
	1976	241,880	155,590	73,430	29,760	11,380
	1977	274,360	177,110	83,660	35,570	11,780
開発途上国	1970	1,430	760	650	105	8
	1972	2,820	1,660	1,110	230	26
	1973	4,590	2,840	1,660	315	41
	1974	6,550	3,620	2,820	650	33
	1975	7,130	3,500	3,510	980	60
	1976	9,390	5,050	4,210	1,230	65
	1977	11,910	6,420	5,330	1,690	63
OPEC	1970	49	19	28	4	2
	1972	110	45	65	40	1
	1973	140	37	97	52	5
	1974	190	30	160	89	3
	1975	385	94	280	190	3
	1976	480	52	420	270	1
	1977	640	69	540	390	1
計画経済圏	1970	9,670	630	1,540	325	7,490
	1972	13,470	950	1,740	365	10,730
	1973	17,380	1,310	2,080	530	13,890
	1974	19,750	1,640	2,490	810	15,490
	1975	24,660	2,200	3,250	1,270	19,070
	1976	27,000	2,490	3,630	1,380	20,650
	1977	31,350	2,760	4,340	1,470	24,180

〔注〕 SITC (修正) 7.

単位: 100万ドル, FOB.

〔資料出所〕 付表1に同じ.

国際的産業調整政策（渡部）

付表7 その他工業製品の地域間貿易

輸入 輸出	年次	世界	市場経済圏			計画経済圏
			先進国	開発途上国		
				総計	OPEC	
世界	1970	90,630	66,540	15,260	2,710	8,660
	1972	116,500	86,380	18,400	4,220	11,410
	1973	159,430	118,630	25,690	6,250	14,830
	1974	213,110	151,720	40,630	11,740	19,480
	1975	213,120	143,630	44,970	16,790	24,030
	1976	238,680	166,440	18,250	18,250	24,070
	1977	275,630	190,770	23,670	23,670	25,250
先進国	1970	71,070	56,330	11,730	2,280	2,890
	1972	91,810	73,860	13,920	3,290	3,880
	1973	124,170	98,690	19,260	4,800	6,070
	1974	168,490	127,100	31,330	9,250	9,780
	1975	168,280	121,470	34,890	13,750	11,610
	1976	183,910	136,430	35,680	14,700	11,410
	1977	212,830	156,850	43,740	18,640	11,220
開発途上国	1970	10,800	7,990	2,330	425	465
	1972	13,380	9,670	3,050	650	650
	1973	20,620	15,540	4,670	1,090	760
	1974	27,410	18,850	6,680	1,790	1,130
	1975	25,400	17,040	7,260	2,200	1,090
	1976	34,240	24,240	8,730	2,710	1,100
	1977	39,050	26,730	10,990	3,900	1,130
OPEC	1970	295	190	84	20	22
	1972	380	240	105	22	38
	1973	550	370	140	85	42
	1974	780	500	250	130	36
	1975	690	345	300	180	37
	1976	750	320	405	245	26
	1977	1,170	485	630	470	43
計画経済圏	1970	8,790	2,230	1,210	225	5,330
	1972	11,310	2,840	1,430	365	6,990
	1973	14,350	4,390	1,860	355	8,000
	1974	17,210	5,770	2,630	690	8,570
	1975	19,430	5,130	2,830	840	11,330
	1976	20,580	5,770	3,050	830	11,560
	1977	23,750	7,200	3,620	1,130	12,900

〔注〕 SITC（修正）6および8。

単位：100万ドル，FOB。

〔資料出所〕 付表1に同じ。